

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 P A L C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(千円)	55,888,129	61,147,971	19,809,133	22,162,556	77,395,120
経常利益	(千円)	4,709,200	5,284,704	2,068,354	2,579,284	6,838,376
四半期(当期)純利益	(千円)	2,154,937	2,198,704	1,083,511	1,420,578	3,166,294
純資産額	(千円)			25,405,883	27,957,273	26,432,756
総資産額	(千円)			53,466,719	59,999,771	53,479,319
1株当たり純資産額	(円)			1,951.51	2,195.78	2,043.65
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	195.93	199.91	98.51	129.16	287.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			40.1	40.3	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,534	1,251,675			3,998,424
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	568,333	287,998			988,061
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,015,757	1,289,972			2,230,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			23,327,824	26,303,123	26,630,319
従業員数	(名)			1,945	1,939	1,958

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	1,939 (2,084)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	1,348 (1,761)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
衣料事業	9,163,399	
雑貨事業	1,766,921	
その他	33,479	
合計	10,963,799	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
衣料事業	17,980,216	
雑貨事業	4,131,504	
その他	50,835	
合計	22,162,556	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災ならびにその後の原子力発電所問題により、甚大な被害、影響を受けましたが、その後、徐々に回復の兆しが見られつつあります。

小売業界の環境につきましては、震災後の需要回復や夏季電力供給不安からの持ち直しはあったものの、雇用情勢の悪化や給与所得の伸び悩みなどによって、個人消費意欲は依然として力強さを欠き、全体としては低調に推移しました。

衣料小売業界におきましても、雇用情勢や給与所得の伸び悩みなどから、消費意欲は依然として低水準にとどまり、全般に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変換による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境など、顧客の購買意欲が依然として低い水準にとどまっている中、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は17,980百万円となりました。

雑貨事業におきましては、消費者の低価格志向にもマッチしたことなどから売上高は4,131百万円と、引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当企業集団の売上高は前年同期比11.9%増の22,162百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進め、売上高総利益率が前年同期比1.6ポイント改善し、59.1%となりました。営業利益は前年同期比25.1%増加し、2,582百万円となり、経常利益は前年同期比24.7%増加し、2,579百万円となり、四半期純利益は、前年同期比31.1%増の1,420百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が1,908百万円、商品が2,435百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,359百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が1,417百万円、その他(有形固定資産)が317百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,161百万円増加しました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が2,686百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて2,802百万円増加しました。

固定負債は、資産除去債務を1,165百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,192百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,524百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,071百万円増加し26,303百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は1,198百万円(前年同四半期1,470百万円)となりました。

増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,530百万円及び仕入債務の増加額2,758百万円であり、減少の主な要因は、たな卸資産の増加額1,895百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60百万円(前年同四半期343百万円)となりました。
増加の主な要因は、差入保証金の回収による収入311百万円であり、減少の主な要因は差入保証金の差入による支出313百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円(前年同四半期148百万円)となりました。
増加の主な要因は、長期借入れによる収入585百万円であり、減少の主な要因は長期借入金の返済による支出312百万円、割賦債務の返済による支出293百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月日
提出会社	ミスティック北千住店ほか計23店舗		衣料	店舗	平成23年9月～11月
	3coins倉敷店ほか計10店舗		雑貨	店舗	平成23年9月～11月
㈱ナイスクラブ	新静岡セノバ店ほか計2店舗		衣料	店舗	平成23年9月

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
提出会社	ラウンジドレス青山店ほか計6店舗		衣料	店舗	242,803		自己資金	平成23年12月	平成24年4月
	コル鶴見店ほか計6店舗		雑貨	店舗	137,213		自己資金	平成23年12月	平成24年4月

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	11,568,000	11,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		11,568		3,181		3,379

(6) 【大株主の状況】

フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成23年11月9日付け大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成23年11月2日）、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トランスタワー	355,200	3.07
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンジャー・ストリート82	910,000	7.87
合計		1,265,200	10.94

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,400	218,608	
単元未満株式	普通株式 68,100		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		218,608	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	569,500		569,500	4.92
計		569,500		569,500	4.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,270	2,699	2,743	2,689	2,778	2,760	2,750	3,050	3,045
最低(円)	2,060	2,236	2,451	2,275	2,500	2,400	2,469	2,570	2,871

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (営業本部長)	専務取締役 (営業本部長兼第三事業部長)	小路 順一	平成23年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,150,798	27,473,913
受取手形及び売掛金	5,480,423	3,571,610
商品	5,856,025	3,420,121
その他	1,303,049	964,911
貸倒引当金	2,606	1,876
流動資産合計	39,787,691	35,428,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,336,735	3,919,628
その他(純額)	1,768,056	1,450,717
有形固定資産合計	7,104,791	5,370,346
無形固定資産	40,536	46,679
投資その他の資産		
差入保証金	10,170,989	10,073,688
その他	3,028,463	2,699,792
貸倒引当金	132,700	139,869
投資その他の資産合計	13,066,752	12,633,612
固定資産合計	20,212,080	18,050,638
資産合計	59,999,771	53,479,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,643,523	8,956,908
短期借入金	720,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985,951	1,923,877
未払法人税等	873,509	1,847,695
賞与引当金	451,531	735,333
引当金	358,850	389,600
その他	4,768,774	3,445,743
流動負債合計	20,802,140	17,999,158
固定負債		
長期借入金	6,048,927	5,787,858
引当金	573,700	516,815
資産除去債務	1,165,646	-
その他	3,452,084	2,742,730
固定負債合計	11,240,357	9,047,404
負債合計	32,042,497	27,046,562

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金	3,379,452	3,379,452
利益剰余金	18,785,844	17,082,074
自己株式	1,143,153	1,142,953
株主資本合計	24,203,342	22,499,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,111	21,904
繰延ヘッジ損益	32,745	-
為替換算調整勘定	1,215	708
評価・換算差額等合計	53,073	22,613
少数株主持分	3,807,003	3,955,595
純資産合計	27,957,273	26,432,756
負債純資産合計	59,999,771	53,479,319

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	55,888,129	61,147,971
売上原価	24,230,086	26,039,337
売上総利益	31,658,042	35,108,633
販売費及び一般管理費	27,007,415	29,840,003
営業利益	4,650,626	5,268,630
営業外収益		
受取利息	5,786	4,456
持分法による投資利益	10,393	7,783
負ののれん償却額	64,980	24,538
受取賃貸料	21,829	15,178
その他	32,452	37,783
営業外収益合計	135,442	89,739
営業外費用		
支払利息	66,714	60,611
その他	10,153	13,053
営業外費用合計	76,867	73,664
経常利益	4,709,200	5,284,704
特別利益		
関係会社株式売却益	3,064	-
固定資産売却益	837	36
貸倒引当金戻入額	554	-
特別利益合計	4,456	36
特別損失		
固定資産除却損	207,269	106,748
減損損失	343,511	165,712
貸倒引当金繰入額	69,000	-
投資有価証券評価損	-	32,856
災害義援金等	-	96,811
災害による損失	-	31,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	613,619
その他	5,723	2,414
特別損失合計	625,505	1,049,799
税金等調整前四半期純利益	4,088,152	4,234,941
法人税、住民税及び事業税	1,891,418	2,216,459
法人税等調整額	5,347	83,751
法人税等合計	1,896,766	2,132,708
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,102,232
少数株主利益又は少数株主損失()	36,447	96,472
四半期純利益	2,154,937	2,198,704

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	19,809,133	22,162,556
売上原価	8,409,887	9,067,730
売上総利益	11,399,245	13,094,825
販売費及び一般管理費	9,335,341	10,512,150
営業利益	2,063,904	2,582,675
営業外収益		
受取利息	1,700	1,551
持分法による投資利益	4,853	-
負ののれん償却額	8,179	8,179
受取賃貸料	7,306	4,103
その他	7,635	12,306
営業外収益合計	29,676	26,140
営業外費用		
支払利息	20,529	20,221
持分法による投資損失	-	3,489
その他	4,696	5,820
営業外費用合計	25,226	29,531
経常利益	2,068,354	2,579,284
特別損失		
固定資産除却損	36,307	11,153
減損損失	39,013	36,652
その他	-	1,280
特別損失合計	75,320	49,085
税金等調整前四半期純利益	1,993,033	2,530,199
法人税、住民税及び事業税	786,542	956,973
法人税等調整額	98,530	138,352
法人税等合計	885,072	1,095,325
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,434,873
少数株主利益	24,449	14,294
四半期純利益	1,083,511	1,420,578

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,088,152	4,234,941
減価償却費	721,737	869,208
減損損失	343,511	165,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	613,619
のれん償却額	-	36,047
負ののれん償却額	64,980	24,538
持分法による投資損益（は益）	10,393	7,783
貸倒引当金の増減額（は減少）	65,575	7,027
賞与引当金の増減額（は減少）	237,396	283,802
その他の引当金の増減額（は減少）	69,616	22,134
受取利息及び受取配当金	5,960	6,120
為替差損益（は益）	1,491	900
支払利息	66,714	60,611
有形固定資産除却損	125,034	106,748
売上債権の増減額（は増加）	1,168,170	1,900,863
たな卸資産の増減額（は増加）	2,159,216	2,385,176
仕入債務の増減額（は減少）	385,016	2,624,490
未払消費税等の増減額（は減少）	140,993	239,740
投資有価証券評価損益（は益）	-	32,856
その他	599,718	680,485
小計	2,679,456	4,592,705
利息及び配当金の受取額	4,826	5,396
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	4,660
利息の支払額	68,198	60,340
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,554,550	3,290,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,534	1,251,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	236,205	142,627
有形固定資産の売却による収入	3,741	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	152,500	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	114,635	8,709
差入保証金の差入による支出	855,961	944,335
差入保証金の回収による収入	653,068	917,753
関係会社出資金の払込による支出	5,400	-
関係会社株式の取得による支出	-	80,000
無形固定資産の取得による支出	668	-
事業譲受による支出	44,104	-
子会社株式の追加取得による支出	4,500	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	34,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	39,311	-
その他	1,128	71,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,333	287,998

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	398,348	80,000
長期借入れによる収入	1,025,134	1,352,169
長期借入金の返済による支出	1,267,144	1,029,027
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76,804	111,020
割賦債務の返済による支出	849,145	873,345
配当金の支払額	384,749	495,034
少数株主への配当金の支払額	64,218	53,515
その他	482	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,015,757	1,289,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,491	900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,524,047	327,195
現金及び現金同等物の期首残高	25,851,872	26,630,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,327,824	26,303,123

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である英・インターナショナル株式会社が、株式会社ブランムーデイズの全株式を取得したため、連結の範囲に含んでおります。

変更後の連結子会社の数

12社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ82,314千円減少し、税金等調整前四半期純利益は695,934千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,049,471千円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,256,468千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,476,758千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 8,122,248千円 賞与引当金繰入額 472,428千円 賃借料 9,480,068千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 8,878,502千円 賞与引当金繰入額 451,531千円 賃借料 10,207,640千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 2,484,325千円 賞与引当金繰入額 420,808千円 賃借料 3,264,929千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 2,706,696千円 賞与引当金繰入額 451,531千円 賃借料 3,583,676千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 24,170,079千円 預入期間が3か月超の定期預金 842,255千円 現金及び現金同等物 23,327,824千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 27,150,798千円 預入期間が3か月超の定期預金 847,674千円 現金及び現金同等物 26,303,123千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	569,522

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	494,935	45	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,458,357	3,327,345	1,023,429	19,809,133		19,809,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,727		36,704	56,432	(56,432)	
計	15,478,085	3,327,345	1,060,133	19,865,565	(56,432)	19,809,133
営業利益	1,543,728	501,453	16,342	2,061,523	2,380	2,063,904

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業 衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業 日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業 アクセサリーの販売ほか

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,178,360	9,585,393	3,124,375	55,888,129		55,888,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,545	200	116,306	210,051	(210,051)	
計	43,271,905	9,585,593	3,240,682	56,098,180	(210,051)	55,888,129
営業利益	3,311,048	1,317,396	15,041	4,643,485	7,140	4,650,626

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業 衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業 日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業 アクセサリーの販売ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品の小売(仕入販売)を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,705,633	11,317,736	61,023,369	124,602	61,147,971		61,147,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高				100,120	100,120	100,120	
計	49,705,633	11,317,736	61,023,369	244,722	61,248,092	100,120	61,147,971
セグメント利益又は損失 ()	3,720,044	1,554,942	5,274,986	10,756	5,264,230	4,400	5,268,630

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額4,400千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,980,216	4,131,504	22,111,721	50,835	22,162,556		22,162,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高				34,818	34,818	34,818	
計	17,980,216	4,131,504	22,111,721	85,653	22,197,374	34,818	22,162,556
セグメント利益又は損失 ()	1,965,999	616,664	2,582,664	522	2,583,187	511	2,582,675

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額511千円であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

「衣料事業」において減損損失を36,652千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
2,195円78銭	2,043円65銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 195円93銭	1株当たり四半期純利益金額 199円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,154,937	2,198,704
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,154,937	2,198,704
普通株式の期中平均株式数(株)	10,988,618	10,998,506

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 98円51銭	1株当たり四半期純利益金額 129円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,083,511	1,420,578
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,083,511	1,420,578
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,574	10,998,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。